

『飲食業倒産過去20年間で最少 今年上半期、6割はコロナ関連』

東京商工リサーチは2022年上半期(1-6月)の飲食業倒産(負債1000万円以上)を集計、このほど発表した。それによると、同倒産件数は237件(前年同期比28.1%減)で、過去20年間で最少だった。コロナ禍での各種資金繰り支援の効果に加え、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除で通常営業が広がり、飲食業倒産は低水準で推移した。ただ、飲食業倒産に占める新型コロナ関連倒産は141件(同3.4%減)で、全体の約6割(59.4%)を占めた。構成比は前年同期から15.2ポイント上昇した。



業種別では最多が「酒場・ビヤホール(居酒屋)」の61件(同22.7%減)だった。以下、「食堂、レストラン」の51件(同1.9%減)、「専門料理店」の47件(同48.3%減)、「喫茶店」の21件(同38.2%減)などが続く。居酒屋がトップになったのは過去20年間で初めて。資本金別では、個人企業を含む「1000万円未満」が191件(構成比80.5%)、負債額別は「1億円未満」が199件(同83.9%)といずれも8割を超えた。ただ、資本金「1億円以上」が3年ぶりに発生、負債「50億円以上」が2件(前年同期ゼロ)発生するなど倒産企業の規模は中堅まで広がっている。

『『みらデジ』をオープン デジタル化を後押し—中企庁』

「デジタル化は必要だと思うけれど、どこから手を付ければよいかわからない、どう進めればよいかわからない」といった中小企業の悩みにワンストップで対応するポータルサイト『みらデジ』を開設。まずは、スマホやPCから質問に回答するだけの『みらデジ 経営チェック』で、自社のデジタル化の進捗度の確認を呼びかける。弱みや課題を確認し、課題解決に向けて、専門家による無料相談『みらデジリモート相談』も受けられる。

中小企業庁はHP上に中小企業のデジタル化に役立つ情報をワンストップで紹介する「ポータルサイト『みらデジ』をオープンした。『みらデジ 経営チェック』では、スマホやPCから5つの質問に回答するだけで、同地域・同業種の事業者と比較した自社のデジタル化の進捗度などを瞬時に確認できる。特別なアプリのダウンロードは不要。利用は無料。「経営チェック」の結果で、まず着手すべきネクストアクションを確認。次は専門家による無料オンライン相談『みらデジリモート相談』を活用したり、『みらデジ』に掲載された各種支援策情報を参照したりしつつ具体的なデジタル化に取り組んでみる。会員登録をすれば、より一体的できめ細かい支援を受けつつ、デジタル化を通じた課題解決を目指す。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com